

様 式 編

様式目次

様式 1	防災点検報告書	1
様式 2	救助実施記録日計票	2
様式 3	人夫雇上げ台帳	3
様式 4	県への応援要請文書（災害対策基本法第 68 条に基づく県への応援の要求）	4
様式 5	自衛隊への災害派遣要請依頼文書（県知事あて）	5
様式 6	自衛隊への災害派遣部隊の撤収依頼文書（県知事あて）	6
様式 7	ボランティア受付名簿	7
様式 8	救助日報	8
様式 9	通報処理簿	9
様式 10	発生速報	10
様式 11	経過速報	11
様式 12	被害状況調	12
様式 13	救助の種目別物資受払状況	14
様式 14	被災者救出状況記録簿	15
様式 15	救護班活動状況	16
様式 16	病院診療所医療実施状況	17
様式 17	助産台帳	18
様式 18	緊急通行車両等事前届出書	19
様式 19	緊急通行車両等確認申請書	20
様式 20	輸送記録簿	21
様式 21	避難者名簿	22
様式 22	飲料水の供給簿	23
様式 23	炊き出し給与状況	24
様式 24	物資の給与状況	25
様式 25	遺体の搜索状況記録簿	26
様式 26	遺体処理台帳	27
様式 27	埋葬台帳	28
様式 28	避難所日誌	29
様式 29	避難所設置及び収容状況	30
様式 30	住宅応急修理記録簿	31
様式 31	応急仮設住宅台帳	32
様式 32	障害物除去の状況	33
様式 33	学用品の給与状況	34
様式 34	義援金品領収書	35
様式 35	義援金品受付簿	36
様式 36	水防実施状況報告書	37
様式 37	罹災台帳	38
様式 38	罹災証明書交付申請書	39
様式 39	罹災証明書	40
様式 40	緊急消防援助隊応援要請連絡（別記様式 1－2）	41
様式 41	市町村行政機能チェックリスト	42

様式 1 防災点検報告書

防 災 点 検 報 告 書

施 設 名 称		点検年月日	年 月 日	
点検者所属・氏名				

区 分	点 検 項 目	適	否	処理の状況
建築物関係	・ 建物に亀裂、老朽化等の異常はないか			
	・ 出入口、廊下、階段などに転倒、落下のおそれがある物を置いていないか			
	・ ロッカー、キャビネット、自動販売機などに転倒のおそれはないか			
	・ 窓ガラスにひび割れ等異常はないか			
	・ 屋外の看板、室外機等に落下のおそれはないか			
	・			
	・			
防火施設関係	・ 避難階段等の出入口に障害物はないか			
	・ 廊下等に可燃物は放置されていないか			
	・ 防火戸、防火シャッター等は正常に機能しているか			
	・			
	・			
火気使用設備器具関係	・ 火気使用設備器具などは転倒、落下のおそれはないか			
	・ プロパンガスボンベなどの燃料容器の転倒防止措置はなされているか			
	・ 火気使用設備器具の周囲に燃えやすい物を置いていないか			
	・			
	・			
消防用設備関係	・ 消火器等が指定された場所にあるか			
	・ 消火器等の付近に障害物はないか			
	・ 避難器具は破損しているものはないか			
	・ 自動火災報知設備、非常通報装置等は正常に機能するか			
	・			
	・			
その他	※ その他点検で判明した異常点			

注) 各点検項目の空欄部分は、施設の実情に応じて必要な点検項目を設定し記入する。

様式 2 救助実施記録日計票

救 助 実 施 記 録 日 計 票	
救助の種類	
蓮 田 市 責 任 者 地区責任者	
No.	月 日 時 分
員 数 (世 帯)	
品 目 (数 量 金 額)	
受 入 先	
払 出 先	
場 所	
方 法	
記 事	

<記入要領>

- ① 各救助の種類ごとに作成すること。
- ② 記録票欄外のナンバー欄には記録票作成ごとに一連番号を附するものとし、前回分を訂正する必要が生じた場合、例えばNo.10の次にNo.5の分を訂正する場合にはNo.11 (No.5訂正)のように記載のうえ前回分No.5の記録票には朱で×印を附し (No.11に訂正済) とし、廃棄することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。なお、救助の実施種類が多い場合には救助の種類ごとに一連番号を附しナンバー順に綴ってよい。
- ③ 記録票欄外の救助の種類欄に、該当する救助名を記入し、欄内該当欄に必要最小限度の事項を記入する。
- ④ 機械器具等は無償で借上げた場合についても記録票を作成する。
- ⑤ 災害救助基金より放出した場合についても同様とする。
- ⑥ 被服寝具その他生活必需品の給与等で、都道府県調達分と市町村調達分の双方があるときはそれぞれ別個に記録票を作成する。

様式 4 県への応援要請文書（災害対策基本法第 68 条に基づく県への応援の要求）

年 月 日

埼玉県知事

殿

蓮田市長

災害対策基本法第 68 条に基づく応援の要求について

標記について、下記のとおり応援を要求します。

記

- 1 災害の状況
- 2 応援（応援措置の実施）を要請する理由
- 3 応援を希望する物資、資材、機械、器具等の品名及び数量
- 4 応援（応援措置の実施）を必要とする場所
- 5 応援を必要とする活動内容（必要とする応急措置内容）
- 6 その他必要な事項

様式 5 自衛隊への災害派遣要請依頼文書（県知事あて）

文 書 番 号
年 月 日

埼玉県知事

殿

蓮田市長

自衛隊の災害派遣要請について

自衛隊法第 83 条に基づき、下記のとおり自衛隊の災害派遣の要請をお願いいたします。

記

- 1 災害の情况及び派遣を要請する事由
- 2 派遣を希望する期間
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
- 4 その他参考となるべき事項

様式 6 自衛隊への災害派遣部隊の撤収依頼文書（県知事あて）

文	書	番	号
年	月	日	
埼玉県知事			
殿			
蓮田市長			
自衛隊の災害派遣部隊の撤収要請について			
年 月 日付第 号により自衛隊の災害派遣の要請を依頼しましたが、 下記のとおり撤収要請をお願いいたします。			
記			
1 撤収開始時期			
2 撤収の理由等			

様式7 ボランティア受付名簿

ボランティア受付名簿

NO.

受付月日	住 所	(フリガナ) 氏 名	年齢	職 業	電話番号	身内の住所・氏名と 電 話 番 号 本人との続柄	本 人 希 望 の ボランティア活動	活動期間 (日程)	備 考

注) 備考の欄に作業内容等記入

様式 8 救助日報

救 助 日 報

学 用 品 支 給	県より受入又は前日より の繰越量		点	遺 体 の 処 理	死亡原因別人員			
	本 日 支 給	小 学 生	全壊世帯		(人) 点	遺 体 処 理	遺 体 洗 淨	体
			半壊(床上浸水) 世帯		(人) 点		遺 体 縫 合	体
		中 学 生	全壊世帯		(人) 点		遺 体 消 毒	体
			半壊(床上浸水) 世帯		(人) 点	遺 体 保 存	既存建物利用	体
	翌日への繰越量		点		仮 設 建 物		体	
	埋 葬	前日までの埋葬			点	障 害 物 除 去	遺 体 処 理 機 関	
本 日 埋 葬		大 人	体	今後遺体処理を要す る遺体	体			
		小 人	体	遺体処理終了予定月 日	月 日			
		計	体	障害物除去を要する 戸数	戸			
翌日以降の要埋葬数		体	本日除去した戸数	(計戸) 戸				
埋葬終了予定月日		月 日	障害物除去の終了予 定月日	月 日				
遺 体 の 捜 索	搜索地区			輸 送	公 用 車 使 用		台	
	遺 体	搜索を要する遺体			体	借 上 車 使 用	台	
		本日発見遺体			体	救 助 の 種 類		
		今後の要搜索遺体			体			
	搜索の方法				人 夫	人 夫 雇 上 数		人
	搜索終了予定月日		月 日			従事作業		
住 仮 宅 設	着 工 月 日		戸 日	備 考				
	竣 工 月 日		戸 日					
修 住 理 宅	着 工 月 日		戸 日					
	竣 工 月 日		戸 日					

様式 9 通報処理簿

通 報 処 理 簿

			No.
通報者・連絡先住所		電話	①加入電話番号 ②公衆電話番号 ③携帯電話番号
通 報 日 時			
通 報 受 信 者			
通 報 内 容		処理（回付先等）	

注）通報の現場地点を示す地図を添付すること。

様式 10 発生速報

発 生 速 報

蓮田市

日 時 分 受信	発信者		受信者	
1 被害発生				
2 被害場所				
3 被害程度				
4 災害に対する措置				
5 その他必要事項				

様式 1 1 経過速報

経 過 速 報

蓮田市

				発信者				受信者											
災害の種別						発生地域													
被害日時		自		月		日		至		月		日							
報告区分																			
区 分				被 害				区 分				被 害							
人的被害	死者				人				田畑被害	田	流失・埋没		ha						
	行方不明者				人						畑	冠水		ha					
	負傷者	重傷				人						流失・埋没		ha					
		軽傷				人						冠水		ha					
								道路被害											
住家被害	全壊 (焼) (流失)		棟						その他被害	文教施設		箇所							
			世帯							病院		箇所							
			人							橋りょう		箇所							
	半壊 (焼)		棟							その他被害	河川		箇所						
			世帯								砂防		箇所						
			人								清掃施設		箇所						
	一部破損		棟								その他被害	鉄道不通		箇所					
			世帯									被害船舶		隻					
			人									水道		戸					
	床上浸水		棟									その他被害	電話		回線				
			世帯										電気		戸				
			人										ガス		戸				
	床下浸水		棟										その他被害	ブロック塀等		箇所			
			世帯																
			人																
	非住家被害	公共建物	全壊(焼)		棟									罹災世帯数		世帯			
半壊(焼)			棟				罹災者数		人										
その他		全壊(焼)		棟				火災発生	建物					件					
		半壊(焼)		棟					危険物					件					
								その他		件									

災害に対してとられた措置

(1) 災害対策本部設置の状況

(2) 市（町村）のとした主な応急措置の状況

(3) 応援要請又は職員派遣の状況

(4) 災害救助法適用の状況

(5) 避難命令・勧告の状況

市町村数
人 員

地区数
人

(6) 消防機関の活動状況

ア 出動人員 消防職員 名
 消防団員 名

イ 主な活動内容（使用した機材を含む）

様式 1 2 被害状況調

被 害 状 況 調

蓮田市

災害の種別		発生地域	
被害日時	自 月 日 至 月 日		
報告区分	確 定		

区 分			被 害	区 分			被 害			
人 的 被 害	死者		人	田 畑 被 害	田 畑	流失・埋没	ha			
	行方不明者		人			冠水	ha			
	負 傷 者	重傷	人			流失・埋没	ha			
		軽傷	人			冠水	ha			
						道路被害		決壊	箇所	
住 家 被 害	全壊		棟		そ の 他 被 害	冠水		箇所		
			世帯			文教施設		箇所		
			人			病院		箇所		
	半壊		棟			橋りょう		箇所		
			世帯			河川		箇所		
			人			砂防		箇所		
	一部破損		棟			清掃施設		箇所		
			世帯			鉄道不通		箇所		
			人			被害船舶		隻		
	床上浸水		棟			水道		戸		
			世帯			電話		回線		
			人			電気		戸		
	床下浸水		棟			ガス		戸		
			世帯			ブロック塀等		箇所		
			人							
	非 住 家 被 害	公 共 建 物	全壊 (焼)	棟			罹災世帯数		世帯	
			半壊 (焼)	棟			罹災者数		人	
		そ の 他	全壊 (焼)	棟			火 災 発 生	建物	件	
			半壊 (焼)	棟				危険物	件	
								その他	件	

区 分		被 害		市災害 町対策 村本部	名 称				
公立文教施設		千円			設置	月	日	時	
農林水産業施設		千円							
公共土木施設		千円			解散	月	日	時	
その他の公共施設		千円							
小計		千円							
公共施設被害 市町村数		団体		災害置 対市策 町本村 部名					
そ の 他	農産被害	千円							
	林産被害	千円							
	畜産被害	千円							
	水産被害	千円							計
	商工被害	千円							
			災害適 害用救 市助町 法村 名						
その他	千円			消防職員出勤延人数	人				
被害総額		千円		消防団員出勤延人数	人				
備 考	1. 災害発生場所								
	2. 災害発生年月日								
	3. 災害の種類概況								
	4. 消防機関の活動状況								
	5. その他（避難の勧告・指示の状況）								

様式 13 救助の種目別物資受払状況

救 助 の 種 目 別 物 資 受 払 状 況

蓮田市

救助の種目別	年月日	品 名	単位呼称	摘 要	受	払	残	備 考

- 注) 1 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出し先を記入すること。
- 2 「備考」欄に購入単位及び購入金額を記入すること。
- 3 各救助の種目別最終行欄に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにすること。なお、物資等において、都道府県よりの受入分及び市町村調達分がある場合には、それぞれの別に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。
- 4 救護班による場合には、救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。
- なお、「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入すること。

被災者救出状況記録簿

年月日	救出 人員	救 出 用 機 械 器 具								実支 出額	備考
		名 称	借 上 費			修 繕 費			燃料費		
			数量	所有者 (管理者) 氏名	金額	修繕 月日	修繕費	修繕の 概要			
月 日	人				円	月日	円		円	円	
計		/		/		/		/			

- 注) 1 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。
2 借上費については、有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみ、その借上費を「金額」欄に記入すること。
3 「修繕の概要」欄には、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること。

様式 15 救護班活動状況

救 護 班 活 動 状 況

救護班

班長：医師 氏名

月 日	市(区) 町村名	患者数	措置の概要	死 体 検案数	修繕費	備 考
		人		人	円	
計						

注)「備考」欄に班の編成、活動期間を記入すること。

様式 17 助産台帳

助 産 台 帳

蓮田市

[illegible]

様式 18 緊急通行車両等事前届出書

災害応急対策用 緊急通行車両事前届出書 年 月 日 (あて先) 埼玉県知事 申請者 機関等の所在地(住所) 埼玉県蓮田市大字黒浜2799番地1 機関等の名称 蓮田市 氏名 蓮田市長 電話 () 【担当係 担当者】		第 号 緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する。 年 月 日 埼玉県知事 印	
番号標に表示されている番号		(注) 1 警戒宣言発令時又は大規模災害発生に伴う交通規制が実施された場合には、この届出済証を災害対策本部又は支部に提出して、所要の手続きを受けてください。なお、災害対策本部・支部での手続きが困難な場合は、最寄りの警察署や交通検問所で手続き可能です。 2 届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、破損した場合には、再度申請し再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき (2) 緊急通行車両等が廃車となったとき (3) その他緊急通行車両等としての必要がなくなったとき	
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名)	災害対策基本法第50条に規定する災害応急対策		
使用者	住 所		
	氏 名		
出 発 地			
(注) この届出書は、作成の上、危機管理防災部(災害対策課)に提出してください。			

(備考) 用紙は、日本工業規格A4とする。

様式 19 緊急通行車両等確認申請書

緊急通行車両等確認申請書 年 月 日 (あて先) 埼玉県知事 住 所 申請者 氏 名 下記により、緊急通行（輸送）車両であることの確認を受けたいので申請します。 記		
番号標に標示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）		
使用者	住 所	() 局 番
	氏 名	
通 行 日 時		
通 行 経 路	出 発 地	目 的 地
備 考		

蓮田市

注) 1 「目的」欄は主なる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
2 都道府県又は市町村の車輛等による場合は「備考」欄に車輛番号を記入すること。
3 借上車輛等による場合は有償、無償を問わず記入すること。
4 借上等の「金額」欄には、運送費又は車輛等の借上費を記入すること。
5 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

様式 2 1 避難者名簿

避難者名簿

避難所名：

No	カード番号	氏名 (代表者のみ)	住 所	避難者数	要配慮者数	受入場所 (避難所・車中)	安否確認への 公表の可否	駐車の有無	ペットの同行	備 考（特筆すべき内容）				退所日
										ミルク	お粥		要支援情報の詳細や 資格・協力できること等	

注 1) 避難者名簿を作成することで、避難者の数や、入退所の管理、安否確認への対応などできます。
 注 2) 配慮が必要な物資なども、名簿に記載しておくことで、入退所による必要数の増減を確認できます。

炊 き 出 し 給 与 状 況

[illegible]

24

様式 2 4 物資の給与状況

物 資 の 給 与 状 況

蓮田市

住家被害 程度区分	世帯主 氏 名	基礎となっ た世帯構成 人員	給与 月 日	物資給与の品名				実支 出額	備 考
				布団	毛布				
		人	月 日					円	
計	全壊	世帯							
	半壊	世帯							

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違なし

年 月 日

給与責任者 氏名

- 注) 1 住家の被害程度に、全壊（焼）流失又は半壊（焼）床上浸水の別を記入すること。
 2 受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
 3 「物資給与の品名」欄に、数量を記入すること。

様式 25 遺体の搜索状況記録簿

遺体の捜索状況記録簿

蓮田市

[illegible]

注) 1 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。
2 借上費については有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみ、借上費「金額」欄に記入すること。
3 「修繕の概要」欄には、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

様式 2 6 遺体処理台帳

遺 体 処 理 台 帳

蓮田市

処 理 年月日	遺体発見の 日時及び場所	死亡者 氏 名	遺 族		洗浄等の処理			遺体の 一時保存	検案料	実支出額	備 考
			氏名	死亡者との 関係	品名	数量	金額				
							円	円	円	円	
計		人									

様式 27 埋葬台帳

埋 葬 台 帳

蓮田市

死 亡 年月日	埋 葬 年月日	死 亡 者		埋葬を行った者		埋 葬 費				備 考
		氏名	年令	死亡者との関係	氏名	棺(附属品を含む)	埋葬又は火葬料	骨箱	計	
						円	円	円	円	
計		人								

- 注) 1 埋葬を行った者が市(区)町村長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入すること。
 2 市(区)町村長が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨「備考」欄に明らかにすること。
 3 埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入すること。

様式 28 避難所日誌

避難所日誌

蓮田市

日 付	事 項	措 置 の 概 要	扱 者	備 考

様式 29 避難所設置及び収容状況

避難所設置及び収容状況

蓮田市

避難所の名称	種 別	開設期間	実人員	延人員	物 品 使 用 状 況		実支 出額	備考
					品名	数量		
		月 日 ～ 月 日						
計								

- 注) 1 「種別」欄は、既存建物、野外仮設、天幕の別に記入すること。
 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
 3 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。

様式 30 住宅応急修理記録簿

住宅応急修理記録簿

蓮田市

世帯主氏名	修理箇所概要	完了月日 月 日	実支出額 円	摘 要
計 世帯				

様式 3 1 応急仮設住宅台帳

応 急 仮 設 住 宅 台 帳

蓮田市

応急仮設 住宅番号	世帯主 氏 名	家族 数	所在地	構造 区分	面積	敷地 区分	着工 月 日	竣工 月 日	入居 月 日	実支 出額	備考
		人					月 日	月 日	月 日	円	
計	世帯										

注) 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置箇所を明らかにした簡単な図面を作成し添付すること。

2 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。

3 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。

4 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入する。

5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償の別をも明らかにすること。

6 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。

様式 3 2 障害物除去の状況

障 害 物 除 去 の 状 況

蓮田市

住家被害程度 区分		氏 名	除去に要した期間	実支出額	除去に要すべき状態 の概要	備 考
			月 日～ 月 日	円		
計	半壊(焼)	世帯				
	床上浸水	世帯				

様式 3 3 学用品の給与状況

学用品の給与状況

蓮田市

学校名		学年	児童(生徒) 氏名	親権者氏名	給与 月日	給 与 品 の 内 訳										実支出額	備考
						教 科 書					その他学用品						
						国 語	算 数				鉛 筆	ノ ー ト					
					月日											円	
計	小学校		人													円	
	中学校		人													円	

学用品を上記のとおり給与したことに相違なし

年 月 日

給与責任者（学校長）

氏 名

注) 1 「給与月日」欄は、その児童（生徒）に対して最後に給与した給与年月日を記入すること。

2 「給与品の内訳」欄には、数量を記入すること。

様式 3 4 義援金品領収書

義 援 金 品 領 収 書

No.

金 額 ￥

品 名	数 量	

以上のとおり受領いたしました。
ご厚意に厚く御礼申し上げます。

年 月 日

様

蓮 田 市 災 害 対 策 本 部 長

蓮田市長

様式 35 義援金品受付簿

義 援 金 品 受 付 簿

[illegible]

様式 3 6 水防実施状況報告書

水 防 実 施 状 況 報 告 書

(作成責任者)

管理団体名		指 定 非 指 定 の 別		
水防実施時の台風名又は豪雨名		報 告 年 月 日		
水 防 実 施 箇 所		所 要 経 費	人 件 費	手 当
				そ の 他
				計
日 時		物 件 費	資 材 費	
			器 材 費	
			燃 料 費	
出 動 人 員 数	水防団員 消防団員 そ の 他 計 人 人 人 人	雑 費	雑 費	
				計
			合 計	
水 防 作 業 概 況 及 び 工 法		使 用 資 材	空 俵	
			葎	
			丸 太	
効 果	堤防 田 畑 家屋 鉄道 道路 人口 m ha ha 戸 m m 人	鉄 線	鉄 線	
			そ の 他	
			水防功労者の氏名 年 令 所 属 及 び そ の 功 績 概 要	
被 害	m ha ha 戸 m m 人	備 考		
他の団体 よりの応 援の状況 水防関係 者の死傷 及び措置				

様式 37 罹災台帳

罹 災 台 帳

罹災証明 発行年月日	氏名又は事業者名 生年月日・性別	罹 災 場 所 被 害 の 状 況 等	
第 号 ・		男	蓮田市
		女	原 因 1. 風水害 2. 地震 3. その他 () 4. 不明
	(元号) ・	住 家	1. 全壊 2. 大規模半壊 3. 中規模半壊 4. 半壊 5. 準半壊 6. 準半壊に至らない
	調査年月日	非住家	1. 事業所 2. 倉庫 3. 工場 4. 車庫 5. その他 ()
	調査担当者		1. 全壊 2. 大規模半壊 3. 中規模半壊 4. 半壊 5. 準半壊 6. 準半壊に至らない
第 号 ・		男	蓮田市
		女	原 因 1. 風水害 2. 地震 3. その他 () 4. 不明
	(元号) ・	住 家	1. 全壊 2. 大規模半壊 3. 中規模半壊 4. 半壊 5. 準半壊 6. 準半壊に至らない
	調査年月日	非住家	1. 事業所 2. 倉庫 3. 工場 4. 車庫 5. その他 ()
	調査担当者		1. 全壊 2. 大規模半壊 3. 中規模半壊 4. 半壊 5. 準半壊 6. 準半壊に至らない
第 号 ・		男	蓮田市
		女	原 因 1. 風水害 2. 地震 3. その他 () 4. 不明
	(元号) ・	住 家	1. 全壊 2. 大規模半壊 3. 中規模半壊 4. 半壊 5. 準半壊 6. 準半壊に至らない
	調査年月日	非住家	1. 事業所 2. 倉庫 3. 工場 4. 車庫 5. その他 ()
	調査担当者		1. 全壊 2. 大規模半壊 3. 中規模半壊 4. 半壊 5. 準半壊 6. 準半壊に至らない
第 号 ・		男	蓮田市
		女	原 因 1. 風水害 2. 地震 3. その他 () 4. 不明
	(元号) ・	住 家	1. 全壊 2. 大規模半壊 3. 中規模半壊 4. 半壊 5. 準半壊 6. 準半壊に至らない
	調査年月日	非住家	1. 事業所 2. 倉庫 3. 工場 4. 車庫 5. その他 ()
	調査担当者		1. 全壊 2. 大規模半壊 3. 中規模半壊 4. 半壊 5. 準半壊 6. 準半壊に至らない

様式 38 罹災証明書交付申請書

罹災証明書交付申請書

年 月 日

蓮田市長 宛て

申請者 住所： _____
 氏名： _____
 電話： _____

罹災者との関係： ☐ 本人 ☐ 同居家族 ☐ 代理人※

※代理人が申請する場合は、下記委任状に記入してください。

次のとおり罹災証明書の交付を申請します。

世帯主 住所・氏名	☐ 申請者と同じ		
	住所： _____ 氏名： _____		
罹災年月日	年 月 日		
罹災原因	☐ 地震 ☐ 台風（ 号） ☐ 暴風 ☐ 豪雨・洪水 ☐ その他[]		
罹災場所	蓮田市		
罹災物件種別	☐ 住家（ ☐ 持家 ☐ 貸家 ☐ 借家） ☐ 非住家（ ☐ 空家 ☐ 店舗・事務所 ☐ 倉庫 ☐ その他[] ☐ その他 []		
被害の程度	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 準半壊に至らない		
罹災物件と 申請者との関係	☐ 居住者 ☐ 所有者 ☐ その他 []		
使用目的	☐ 保険請求 ☐ 税控除 ☐ その他 []	申請枚数	枚
添付書類	☐ 罹災状況が確認できる写真 ☐ 見積書 ☐ 請求書 ☐ その他[]		
備考			

委任状

蓮田市長 宛て

年 月 日

代理人 住所 _____

氏名 _____

上記代理人に、罹災証明書の請求・受領について委任します。

委任者 住所 _____
 氏名 _____

※本人の自署による署名又は記名押印をしてください。

電話番号 _____

様式 39 罹災証明書

整理番号	
------	--

罹 災 証 明 書

世帯主住所			
フリガナ			
世帯主氏名			
世帯構成員	氏 名	続 柄	年 齢

罹災原因	年 月 日の による
------	------------

被災住家※の 所在地	蓮田市
住家※の被害の 程度	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 準半壊に至らない (一部損壊)
浸水区分	☐ 床上浸水 ☐ 床下浸水

※住家とは、現実には居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

備 考	
-----	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

蓮田市長

様式 40 緊急消防援助隊応援要請連絡（別記様式 1－2）

別記様式 1－2

（第4条、第23条関係）

応援等要請のための連絡事項

※いずれかに●

送信時間

応援等の要請

増隊要請（第 報）

年 月 日 時 分

（消防庁長官又は埼玉県知事） 殿

蓮田市長

緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱第4条の規定に基づき、次のとおり詳細な災害の状況及び大規模な消防の応援等に関する事項を連絡します。

災 害 発 生 日 時	年 月 日 時 分頃
災 害 発 生 場 所	都道 市区 府県 町村
応 援 等 要 請 日 時	年 月 日 時 分
災 害 の 状 況	
活動を要望する地域	
要望する活動	

・必要な都道府県大隊

対 象 ※いずれかに●	出動可能な全隊	一部の指定した隊※下記に指定する隊
編成に係る 連絡事項		
必要な隊、資機材		

・必要な部隊 ※必要な隊（部隊）に●を付ける。必要（部）隊数が分かる場合は、隊数を記入。

部隊名			連絡事項
指揮支援部隊	統括指揮支援隊		
	指揮支援隊		
	航空指揮支援隊		
航空部隊	航空小隊		
	航空後方支援小隊		
エネルギー・産業基盤災害即応部隊			
NBC災害即応部隊			
土砂・風水害機動支援部隊			

<連絡責任者>

担当課室		氏 名	
NTT回線電話		NTT回線FAX	
地域衛星電話		地域衛星FAX	

様式 4 1 市町村行政機能チェックリスト

市町村行政機能チェックリスト

<送付先>埼玉県災害対策課 (FAX 048-830-8159 TEL 048-830-8181)

※都道府県はとりまとめ、総務省市町村課 (FAX 03-5253-5592 TEL 03-5253-5516) へ送付

市町村行政機能即報
(チェックリスト)

総務省受信者氏名 _____

災害名 _____ (第 報)

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	埼玉県
市町村	
報告者職名氏名	職名 氏名 ※都道府県等から派遣された者が記入する場合 (派遣元)

1. トップマネジメントが機能しているか

はい ☐ いいえ ☐

①市町村長の安否は確認できたか

はい ☐ いいえ ☐

(市町村長不在の場合、代行者の職名氏名 _____)

②災害対策本部会議を定期的に開催しているか

はい ☐ いいえ ☐

③災害応急対策業務等 (例：避難所運営、物資供給) (以下「業務等」という) の役割分担を行い、責任者が明確になっているか

はい ☐ いいえ ☐

④広報・報道対応を円滑に行えているか (プレスリリースの定例化等)

はい ☐ いいえ ☐

⑤特記事項

--

2. 業務実施体制 (人的体制) は整っているか

はい ☐ いいえ ☐

①職員は業務等を担うために適切に参集しているか

はい ☐ いいえ ☐

(職員の参集状況約 _____ % (業務等実施予定職員約 _____ 名中約 _____ 名参集))

②職員 (一般行政) の応援派遣要請は行ったか

はい ☐ いいえ ☐

③特記事項

--

3. 業務実施環境 (物的環境) は整っているか

はい ☐ いいえ ☐

①災害対策本部が設置される庁舎に災害対策本部業務を実施できないような損壊が生じているか

はい ☐ いいえ ☐

②主要な庁舎等に住民窓口業務等を実施できないような損壊が生じているか

はい ☐ いいえ ☐

③安否確認、被災者支援に不可欠な住民記録等のデータに支障が生じているか (停電、端末・サーバの損壊、設置場所への立入不可など)

はい ☐ いいえ ☐

④特記事項

--

※ 第一報については、原則として、総務省消防庁へ「災害概況報」提出後、可能な限り早く (原則として発災後 12 時間以内)、分かる範囲で記載し報告すること。

市町村行政機能の確保状況の把握フロー

